

イラン

世界各国の信教の自由に関する 2007 年版年次報告
民主主義・人権・労働局公表

憲法では、イランの公式宗教はイスラム教であると定められており、教義は Ja'afari (12 イマーム) シア派のものである。憲法第 4 条では、すべての法律および規制がイスラムの基準に基づくものでなければならないと定められている。政府は、宗教の自由を厳しく制限している。

この報告期間中、宗教の自由に関する芳しくない状況は悪化し続けていた。政府による話術や行動により、バハーイー教のほか、スーフィー・イスラム教、福音主義キリスト教、およびユダヤ人社会に属する人々など、シア派に属さないほぼすべてのグループに対して威嚇的な雰囲気を作り出された。

この報告期間中も、宗教的信条に基づく政府による投獄、嫌がらせ、脅迫および差別が報告されている。バハーイー教のグループに対する恣意的な逮捕、大学からの追放および財産の押収がしばしば報告された。放送および印刷物などのメディアを政府が統括しているため、報告期間中、宗教上の少数派（特にバハーイー教）に対するネガティブキャンペーンが強化された。

憲法では、キリスト教徒、ユダヤ教徒およびゾロアスター教徒に対して、「保護された」宗教上の少数派としての立場を認めているが、実際には、シア派イスラム教徒以外は相当の社会的差別に直面しており、一部の宗教上の少数派にとって威圧的な雰囲気を生み出している社会の要素を支持する政府の措置が続いている。

米国政府は、公式声明、関連する国連および非政府機関（NGO）の取り組みの支持、ならびに外交イニシアチブを通じて宗教上の少数派に対するイラン政府の厳しく抑圧的な対応に対して明確な反対を表明している。1999 年以来毎年、米国务長官は、特に甚だしい宗教の自由の違反に関して、イランを国際信教の自由法の下で「特に憂慮すべき国家」(CPC) と指定してきた。

セクション I 宗教統計

国は、631,000 平方マイルの面積と、政府の 2006 年のセンサスによると 7,000 万の人口を有

している。人口の 98%がイスラム教徒であり、その内訳は 89%がシーア派、および 9%がスンニー派（主に南西部の Turkmen、Arabs、南東部の Baluchs および北西部の Kurds）である。イスラム教徒以外が人口の 2%を占めている。スーフィー教徒の数に関する正式な統計はないが、200 万～500 万人の人々がスーフィー教を信仰していると推測する報告書もある。

宗教団体の最近の非公式な推計によると、バハーイー教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒、サービア・マンダ教徒およびゾロアスター教が総人口の 2%を占めているとのことである。イスラム教以外の少数派の中で最大なのがバハーイー教徒であり、その人数は 30 万～35 万である。ユダヤ教社会の非公式な規模は、25,000～30,000 人と推測されている。

国連の統計によると、イランには 30 万人のキリスト教徒が生活しており、その大部分がアルメニア系である。福音主義信仰を含め、プロテスタントも存在する。イラン国外のキリスト教グループは、多くのプロテスタントが信仰を公にしていないと報告されているが、その規模は 10,000 人未満であると推測している。アッシリア人キリスト教徒の人口は、10,000～20,000 人、サービア・マンダ教徒の人口は 5,000～10,000 人と非公式に推計されている。政府は、サービア・マンダ教徒はキリスト教徒であるとみなしているため、彼らも公認されている宗教上の少数派に含まれるが、サービア・マンダ教徒自身は自らをキリスト教徒だと考えていない。あらゆる宗教上の少数派に属する者の国外流出が増加している兆候が見られるが、その理由が宗教上のものなのか、全体的な経済状態の悪さに関するものなのかははっきりしていない。政府は、ゾロアスター教徒の数を 30,000～35,000 人と推測しており、その大部分がペルシア系少数民族である。しかし、ゾロアスター教グループは、60,000 人の信者がいると主張している。

セクション II 宗教的自由の状況

法的、政策的枠組み

憲法では、イランの公式宗教はイスラム教であると定められており、教義は Ja'afari（12 イマーム）シーア派のものである。すべての法規および規制はシーア派の正式な解釈（イスラム法）に合致しなければならない。政府は、宗教の自由を厳しく制限している。憲法では、「法律の範囲内で」ゾロアスター教、ユダヤ教およびキリスト教のみが信仰の自由が保証されている宗教上の少数派として認められている。ただし、これらの公認の宗教上の少数派グループは、その宗教的信条によって政府による投獄、嫌がらせ、脅迫および差別を受けていると報告されている。

イスラム革命の最高指導者である Ali Khamene'i 師が三院制による政府（立法、執行および司法）を率いている。最高指導者は直接選挙ではなく、86 名のイスラム教学者のグループ（専門家会議）によって選ばれる。このイスラム教学者は直接選挙によって選ばれる。Majlis（議会）のすべての行動については、イスラム法および憲法に厳密に準拠しているかを監督評議会が検証しなければならない。この監督評議会は、最高指導者が指名した 6 名の聖職者と司法の最高責任者が任命し、Majlis の承認を受けた 6 名のイスラム法学者で構成されている。監督評議会は、大統領候補および Majlis の候補の資格審査も行う。最高指導者は、公益評議会の助言も受ける。この委員会は、Majlis と監督評議会との意見の不一致を調停する権限を持つ。大統領は、4 年ごとに直接選挙で選出される。2005 年 6 月の大統領選挙では、Mahmoud Ahmadi-Nejad が大統領に選ばれた。

政府は、イスラム教徒の国民の改宗を認めていない。

非イスラム教徒は、イスラム教徒の中で公に宗教表現や信仰を行うことができない。また、宗教的資料の発行にも制約が課されている。

イスラム教徒の父親の元に生まれた子供は、自動的にイスラム教徒とみなされる。

背教、特にイスラム教からの改宗には死刑が適用されるが、報告期間中に背徳の罪で死刑が適用されたという報告はない。非イスラム教徒によるイスラム教徒の改宗は違法である。福音教会の指導者は、イスラム教徒に福音を説かない、あるいはイスラム教徒を礼拝に参加させないという誓約に署名するよう当局からの圧力を受けている。

スンニー派イスラム教徒を除く宗教上の少数派に属する者は、裁判官およびセキュリティ・サービスの職に就くことが禁じられているほか、公立学校の学校長になることも認められていない。公的部門の職への応募者は、イスラム教への忠実さとその知識で選抜される。ただし、宗教上の少数派に属する者も、バハーイー教徒を除けば下級の行政職に就くことができる。イスラム教の原則および規則を守らない公務員は、罰則の対象となる。憲法では、イランの軍隊はイスラム式のものでなければならず、イスラム革命の目的に対して献身的な人物を入隊させなければならないと定められている。ただし、実際にはバハーイー教徒以外の宗教上の少数派も従軍が免除されていない。バハーイー教徒は、軍務に就くことが認められていない。法律では、非イスラム教徒が軍隊の中でイスラム教徒よりも上の階級となることが禁じられている。大学教育を受けた宗教上の少数派に属する者は、徴兵期間中に将校となることができるが、キャリアの軍将校となることはできない。憲法では、スンニー派イスラム教徒に対して大幅な宗教の自由が認められている。

法律によって、宗教上の少数派は代表団へ選ばれること、あるいは行政または軍における上級の役職に就くことが認められていない。ただし、Majlis の 290 議席のうち 5 議席は宗教的少数派のために確保されている。このうち 3 議席は、キリスト教グループが占めており、うち 2 議席がアルメニアキリスト教徒、1 議席がアッシリアキリスト教徒である。また、ユダヤ系イラン人が 1 議席、ゾロアスター教徒が 1 議席を占めている。スンニー派は Majlis に議席を持っていないが、機関に加わることは認められている。スンニー派の Majlis 代議士は、より大規模なスンニー派社会から選出される傾向にある。宗教上の少数派に属する者にも投票権は認められているが、スンニー派イスラム教徒を含むすべての宗教上の少数派は、大統領に立候補することが禁じられている。

法制度においては、宗教上の少数派が冷遇されている。1991 年の改正イスラム刑法典第 297 条では、遺族に対する死亡賠償金として、イスラム教徒と非イスラム教徒が同額の「慰謝料」(diyeh)を受け取ることを認めている。2004 年の変更以前、この法律ではイスラム教徒よりも非イスラム教徒に対する「慰謝料」の金額が少なく定められていた。すべての女性、ならびにバハーイー教徒およびサービア・マンダ教徒の男性は、この法典の均等条項から除外されている。女性の死亡慰謝料は、男性の半額である。法律に則り、バハーイー教徒の流血はモバーフ (mobah) と考えられている。つまり、罪に問われない場合がある。

バハーイー教など、憲法で認められていない宗教の信者は、その信仰を自由に実践することが認められていない。政府役人は、個人としては、バハーイー教徒には自身の信仰に対する権利があり、全員が憲法の条項により市民として保護されていると述べているが、政府は依然として、バハーイー教徒の教示および信仰の実践を禁止し続けている。バハーイー教徒は、行政および軍の役職に就くことが禁じられている。

政府は、バハーイー教徒は背徳者だとみなし、バハーイー教の教義は政治的「宗派」だと定義している。法務省は、バハーイー教徒は、自らバハーイー教徒として名乗らない場合のみ学校への入学が認められており、できれば強力かつ堂々とした宗教的イデオロギーのある学校に入学するのが望ましいと述べている。公立の学校に所属するバハーイー教徒の子供たちがイスラム教へ改宗させようという試みに曝されているという申立てがあった。報告期間中、バハーイー教徒の学生の大学入学を認めるという方針の変化があった後、政府はバハーイー教徒の学生に対して入学試験に登録するためにバハーイー教徒ではないと名乗らせるというそれまでの慣例を取りやめた。バハーイー教の原理は人の信条を否定するものではないため、この措置によりバハーイー教徒の国立大学への入学が阻まれるようになった。法務省は、バハーイー教徒の宗教上の所属が明るみに出た場合は、入学手続きにおいてあるいは学期中のいずれかに退学または放校の処分とすべきだと述べている。大学志願者は、イスラム教、キリスト教あるいはユダヤ教の神学論の試験に合格しなければ

ならないが、バハーイー教の信条に関する試験は存在していない。

バハーイー教徒は、社会的年金制度から排除されている。さらに、バハーイー教徒は、傷害あるいは犯罪の被害に対する賠償を常に却下されており、財産の相続権も否定されている。バハーイー教徒の結婚と離婚は正式に認められていないが、政府は結婚証明書の機能を果たす民間の結婚証明を認めている。

政府は、認可されている宗教上の少数派がコミュニティセンター、および特定の自己資金による文化、社会、体育あるいは慈善団体を構築するのを認めている。しかし、政府はバハーイー教のコミュニティが正式な集会を行うこと、および管理機関を閉鎖することによってそのような機関を維持することを禁止した。

政府は、男性に認められている権利を女性から効果的に奪うようなイスラム教の法的解釈を宣伝した。宗教を問わず性別による隔離がイラン全土で一般的に行われていた。女性であればどの宗教グループに属していても、公共の場ではイスラムの服装をすることが期待されている。保守的なイスラムの服装に関する規則の執行はこれまでに緩和されてきたが、政府は、特に夏季には「イスラム的でない服装」を繰り返し厳しく取り締まっている。報告期間中の「イスラム的でない服装」の取り締まりは、近年以上に厳しいものであった。政府の結婚および離婚に関する 12 か条の規約規範では、習慣およびイスラム法の伝統的解釈によって女性に与えられている権利が制限されている。

信教の自由に関する制限

政府の政策および慣行が、宗教の自由の厳しい制限の一因であった。シーア派以外のすべての宗教上の少数派は、程度は異なるが、特に雇用、教育および居住という点において正式に是認されている差別を受けている。

イスラム文化指導省および情報・治安省は、宗教活動を厳しい目で監視している。公認の宗教上の少数派に属する者は、政府に登録することが義務付けられておらず、国民の ID カードにも宗教は明記されていない。しかし、地域社会、宗教および文化的なイベントおよび学校などの組織は厳しく監視されている。バハーイー教の登録は、警察の役割である。政府は、福音主義キリスト教グループに対し、信徒のリストを作成し、提出するよう要請した。

概して政府は、公認の宗教上の少数派が隔離された学校内でその信徒に対して宗教教育を行うことを認めていたが、その権利が大幅に制限されているケースも見られた。教育省は、

特定のカリキュラム要件を課し、これらの学校を監督した。わずかな例外はあるが、このような民間の学校の校長はイスラム教徒でなければならない。公認の宗教上の少数派にとって、学校への出席は義務ではなかった。教育省は、宗教のテキストを含め、授業で使用するすべての教科書の認可を行わなければならない。公認の宗教上の少数派は、ペルシア語以外の言語で宗教的指導を行うことができるが、そのテキストにも当局の承認が必要とされた。この承認の要件により、少数派コミュニティが多額の翻訳費用を負担しなければならないケースもあった。ただし、アッシリアキリスト教徒は、自分たちのコミュニティで独自の教科書の作成が認められたと報告している。これは、政府の認証後、政府による費用負担で印刷され、アッシリア人コミュニティに配布された。

2006年12月19日の国連総会では、イランにおける人権侵害を非難する決議が可決された。この決議は、イラン政府によるシーア派イスラム教以外の人々の迫害を非難する2001年の同等の国連宣言に次ぐものである。2006年3月、国連総会は、イラン政府によって続けられている宗教上の少数派に対する差別および人権侵害に関して深刻な懸念を表明する決議第60/171号を採択した。また、2006年3月には、宗教または信条の自由に関する国連特別報告者（UNSR）が、イラン国内のバハーイー教コミュニティの処遇に関する懸念を表明した。

報告期間中、スンニー派の多くから政府による迫害を訴える声が上げられた。スンニー派のほとんどが民族的にも少数派に属しているため、差別の原因が宗教的なものか民族的なものかを区別するのは困難である。スンニー派の人々は、100万人以上の信者がいるにもかかわらず Tehran にスンニー派のモスクがないという点が顕著な例だと主張している。スンニー派の指導者は、スンニー派が多数暮らす地域においても、スンニー派の宗教文学および公立学校での教示が禁止されていると報告した。また、スンニー派は、Kurdistan クルジスタンおよび Khuzestan 州など、スンニー派が多数を占める州でもスンニー派が政府任命の役職に就いておらず、行政の上級職に就くことができないと主張した。さらに、スンニー派は、国営放送曲の番組、Voice and Vision で自分たちを侮辱する番組が放送されていると報告している。

スンニー派の Majlis 代議士は、政府の差別が行政および司法におけるスンニー派排除につながっており、これは特に大使館、大学およびその他の機関における上級の役職において顕著であるほか、マスメディア、書籍および出版物における反スンニー派のプロパガンダも見られると主張している。

バハーイー教徒に対する広範に渡る制約により、彼らがコミュニティとして機能する能力が著しく損なわれている。政府は、バハーイー教徒に対して、信仰を止めれば虐待を止め

るといった提案を繰り返し行っている。

バハーイー教徒は、信仰の教示または実践、あるいは海外の信者との連絡が禁じられている。バハーイー教徒は公に「ユダヤ主義のスパイ」だという嫌疑をかけられることが多いが、バハーイー教の世界的本部がイスラエルにあることもその理由の 1 つである。このような嫌疑は、バハーイー教徒がバハーイー教本部と連絡を取ったり、本部に献金したりした場合に、より重大なものとなる。

2005 年末より、政府系新聞「Kayhan(カイハン)」における一連の否定・中傷記事を含め、バハーイー教徒に対する公の攻撃が激化している。この Kayhan の管理編集者は、最高指導者 Khamene'i 師が指名した人物である。ラジオおよびテレビの放送もバハーイー教徒とその宗教への非難を強めており、2005 年 10 月からは国有メディアが毎週反バハーイー教の番組を放送するようになった。これらの報告の意図は、バハーイー教コミュニティに対する嫌疑、不信および嫌悪について喚起することであった。

公立および私立の大学は、引き続きバハーイー教徒の学生の入学を認めない、あるいは当該学生を退学処分とするといった措置を継続している。2004 年には、バハーイー教徒の志願者が国立大学入学のための全国的試験に参加したが、有望な学生の入学許可証の宗教の欄には「イスラム」という文字が予め印刷されていた。バハーイー教の原理は人の信条を否定するものではないため、この措置によりバハーイー教徒の入学が阻まれるようになった。報告期間中、政府の役人は、入学許可証に「イスラム」という文字が印刷されていたのは、学生の宗教を反映したものではなく、学生が試験を受けた宗教を示すものだと報告した。報告期間中、全国的な入学試験に参加し、175 名のバハーイー教徒の学生が大学に入学したが、その半数が信仰が明るみに出た後退学処分となったと報告されている。報告期間中の終わりにかけて、政府はバハーイー教徒の学生に対して入学試験に登録するためにバハーイー教徒ではないと宣言させるといったそれまでの慣例を取りやめた。

政府は、バハーイー教徒の活動をモニタリングしている。イラン国外のバハーイー教のグループは、2006 年 8 月 19 日、内政省から州の役人に対してバハーイー教のすべての社会活動を「入念に」監視し管理することを要請する書面があると報告している。

信仰または信条の自由に関する国連特別報告者は、国軍指揮系統の議長である Seyyed Hossein Firuzabadi 少将が 2005 年 10 月に書いた密書が存在したと報告している。これはイランの最高指導者 Ali Khamene'i 師からの、情報省、革命防衛隊および警察当局に対する指示として、各当局にバハーイー教徒に関するすべての情報を収集し、国軍指揮系統に提供することを求めるものであった。

名目上は独立機関であるが、政府の影響を強く受けている商工会議所連盟がバハーイー教徒とその職業および雇用のリストを作成したと報告されている。Kermanshah の貿易、生産および技術サービス社会 (Trade, Production and Technical Services Society) からバッテリーメーカーの団体に対して出された 2006 年 5 月の書簡を見ると、同団体に対して「その団体の管轄下にあるバハーイー教に属している者の名簿」を作成するよう要請されているなど、職場での制約が存在するさらなる証拠があったということが分かる。

政府は、国営メディアにおける反ユダヤ主義を促進し、大目に見ているほか、報告期間中にホロコーストを否定する会議を開催した。ただし、一部の例外を除き、ユダヤ教徒の信仰を政府が制限したり、それに介入したりすることはほとんどなかった。しかしながら、ユダヤ人の子供たちの教育状況は近年ますます難しいものとなっている。政府は、ユダヤ教の信仰に必要であるという点を認め、ヘブライ語の授業を認めていると報告された。しかし、ヘブライ語のテキストの配布は制限されており、実際にはその制限で言語の指導が難しい状況に陥っている。さらに、政府は他の学校のスケジュールに準拠することを義務付けているため、一部のユダヤ教の学校では土曜日も休むことができず、ユダヤ法に反する事態となっている。

ユダヤ人国民にはパスポートの取得と海外旅行が認められている。これまでに報告した年とは異なり、ユダヤ人グループは、イラン系ユダヤ人に対して、他の国民に対して発行されていた多重許可がイラン系ユダヤ人に対しても発行されるようになったほか、旅行に関するその他の制約も緩和されたと報告した。イラン国外のユダヤ教グループは、政府が、イラン国内のユダヤ教徒コミュニティのリーダーを指名するユダヤ中央委員会 (JCC: the Jewish Central Committee) の選挙に介入しようとしたが失敗に終わったと報告した。同グループはまた、ユダヤ教徒コミュニティの新聞である「Ofogh-e-Bina」が廃刊となったと報告している。これは、主に JCC の前会長に対する政府の圧力によるものだとのことである。

小規模なサービア・マンダ教のコミュニティに対する当局による嫌がらせおよび弾圧が激化していると報告されている。これには、サービア・マンダ教の礼拝場 (Mandi) が政府によって閉鎖されたことなどが含まれる。また、イスラムの断食の順守およびイスラム式の礼拝など、サービア・マンダ教の教えに背く行為を強要するなどの宗教の自由に対する違反が報告された。

イラン国内のスーフィー教徒および国外のスーフィー教の組織は、自分たちのコミュニティや信仰に対する政府の弾圧が高まることに対して、依然として大きな懸念を感じている。

これには、情報・治安部隊による有名なスーフィー教徒の指導者に対する嫌がらせや脅迫の激化も含まれる。スーフィー教グループおよびその礼拝場（husseiniya）に対する政府の制約は、近年より顕著になっている。

報告によると、大統領は国内のキリスト教信仰の発展を終わらせることを求めたとのことである。イラン国外のキリスト教徒グループは、報告期間中に同国内の地下教会が増加したと報告している。

政府は、シーア派の上級宗教指導者の宣言および見解を注意深く監視している。イスラム特別聖職者裁判所（The Special Clerical Courts）は、聖職者による違法行為や犯罪を調査するために確立されたもので、最高指導者が直接監督に当たっている。これは、憲法に規定されておらず司法制度の外側で運営される。特に、批評家らは、イスラム法学者法廷が問題となる考え方を表明したり、ジャーナリズムなど非宗教活動に参加したりする特定の聖職者を起訴するために使用されていると主張している。

シーア派以外の宗教指導者は、スンニー派聖職者の監禁や拷問などの虐待や、信仰を妨げるその他の制約の蔓延があると報告している。また、公立学校でのスンニー派の教示およびスンニー派の宗教文学の禁止も報告されている。Kurdistan、Khuzestan および Sistan-va-Baluchestan といったスンニー派が多数暮らす州の住人は、差別や資源の不足を報告しているが、何が民族による差別で何が宗教による差別なのかを判断するのは困難であった。

宗教に基づく法律が表現の自由の弾圧のために使用されてきた。独立系の新聞および雑誌が廃刊に追い込まれ、主要な出版業者やジャーナリストが「イスラムの侮辱」あるいは「共和国のイスラムの基盤に対する疑問を呈したこと」といった曖昧な罪で投獄されてきた。

多くの女性イスラム教徒は、女性を差別する法律や慣行の撤廃を目指し、特に女性が「当然劣っている」とみなされるために低い地位に左遷されるのは、イスラムの教えではなく、むしろイスラムの信仰に付着した非イスラム的なものであると主張している。

信教の自由の濫用

米国のバハーイー教の全国精神行政会によると、1979年以降 200名以上のバハーイー教徒が殺害されており、15名の信者が失踪し、死亡したものと考えられているとのことである。

1979年の革命以降、政府はバハーイー教の資産を多数差し押さえており、バハーイー教の

墓地、聖地、歴史的場所、管理センターなどの資産をまだ返却していない。返還された資産はなく、多くがすでに破壊されている。バハーイー教徒は一般的に、その宗教的伝統に則って遺体を埋葬したり祭ったりすることが禁止されている。しかしバハーイー教徒のグループは、報告期間中に時折、遺体を自身の墓地に埋葬することが認められるバハーイー教徒もあったと報告している。

バハーイー教徒の財産権は、一般的に無視されており、政府による執拗な嫌がらせ、および迫害に悩まされている。政府は、バハーイー教に属する大量の個人および企業の資産、ならびに宗教的資料を押収してきた。政府は、膨大な量のバハーイー教徒の家屋を押収し、それを最高指導者 Khamene'i 師の機関に引き渡してきた。関係筋によると、Rafsanjan、Kerman、Marv-Dasht、Yazd および Kata といった州で財産の押収が行われたとのことである。政府は、所有者が所有を示す正式な書類を持っている場合でも、バハーイー教の若者向けの授業が行われていた個人の邸宅を差し押さえた。

バハーイー教のコミュニティは、バハーイー教徒の個人資産の政府による差し押さえと、バハーイー教徒に対する教育および雇用の否定がコミュニティの経済基盤を侵食し、生存を脅かしていると主張している。2006年6月29日、適切な住居に関する国連特別報告者は、イラン国内の政府による資産の没収はバハーイー教徒およびその他の民族および宗教上の少数派に「不当に的をしばったものだ」と見受けられる」と報告した。さらに、イラン革命裁判所による押収の判断の多くで「バハーイー教という邪教の資産の押収は合法的かつ宗教的根拠もあるものである」と宣言されているとも述べられている。報告期間中、当局がバハーイー教徒の事業を閉鎖に追い込む、事業に制約を課す、および民間企業の管理者に対してバハーイー教徒の従業員の解雇を要請するといった事例が報告された。

政府は、宗教上の信条により、バハーイー教徒の投獄および勾留を継続している。政府の自由裁量により、バハーイー教徒がイスラム刑法典第 500 条および第 698 条の違反の罪で逮捕され、告発されている。前者は国家に背く活動に関するものであり、後者が嘘の流布に関するものである。容疑者は、たいていの場合突然釈放されるが、嫌疑が晴れたわけではなく、常に再逮捕におびえていると報告されている。多額の罰金または保釈金を支払って釈放されるというケースがほとんどであった。

2006年5月から2007年1月までの間に、政府は63名のバハーイー教徒を逮捕したと報告されている。2007年2月の時点で、そのうち3名が投獄されたままであった。政府は、その他大勢に公式に嫌疑をかけることはなかったが、釈放は保釈金の支払い後であった。資産の証書という形式で保釈金が支払われる場合もあれば、個人的担保あるいは就労資格と引き換えに釈放される場合もあった。

また、2名のバハーイー教徒の年配女性が殺害されるといった、正体不明の攻撃者によるバハーイー教徒への攻撃も報告されている。2007年2月16日、85歳のバハーイー教徒の女性、Behnam Saltanat Akhzari が自宅に侵入してきた覆面の人物に殺害された。翌日、77歳のバハーイー教徒の女性、Shah Beygom Dehghani も自宅に侵入してきた覆面の人物に襲われ、2007年3月7日に死亡した。

2007年1月1日、Riaz Heravi と Siamak Ebrahimi という2名のバハーイー教徒男性が逮捕され、それぞれ20日間と30日間拘束された。逮捕の理由は詳しく分からないが、バハーイー教のグループは、この2名が所属するバハーイー教コミュニティの臨時的イベントの手配を行っていたと記している。

2006年11月1日に、バハーイー教徒の男性である Fayzullah Rowshan が、家宅捜索後、情報省の命令により逮捕されたと報告されている。彼は2007年1月1日に釈放された。逮捕の詳しい理由は分かっていない。

2006年9月21日、Semnan州の控訴裁判所は、2005年5月に逮捕された8名のバハーイー教徒の訴えを退けた。彼らは、「イラン・イスラム共和国に背く活動を教示した」罪で訴えられた。そのうち3名には禁固6カ月、5名には禁固91日の判決が言い渡された。8名のうち6名には、4年間の執行猶予が付き、残りの2名は判決に異議を唱えた。

2006年8月17日、バハーイー教徒の男性である Babak Roohi がバハーイー教徒の式典のためにバハーイー教の書籍を50部コピーしたとして Mashhad で逮捕されたとのことである。彼は、34,000ドル(315,000,000リアル)の保釈金を支払い、2週間後に釈放された。

2006年6月28日には、バハーイー教徒の男性が拘束され、情報省の拘置所に留置された。報告期間終了時点で、これに関する追加情報は得られていない。この人物は、2005年8月にも逮捕され釈放された経験がある。

2006年6月21日、バハーイー教徒男性である Shokrollah Rahmani がイラン南東部にある Khash において、白昼に誘拐されたと報告されている。彼の家族は、電話やナンバープレートなどの証拠があるにもかかわらず、警察が調査を拒否したと報告している。Rahmani は2006年11月24日に釈放された。さらなる詳細は不明のままであった。

2006年6月21日、Baluchistan州のバハーイー教徒が拉致されたと報告された。当局は、犯罪組織の関与が疑われると述べている。

2006年6月18日、政府役人が書籍、コンピューターおよびバハーイー教の文書を押収した後、政府は Hamadan で3名のバハーイー教徒を逮捕した。彼らはその後2006年6月21日に保釈金によって釈放された。

2006年5月9日から5月11日までの間、政府は Shahinshahr、Najafabad、および Kashan で11軒のバハーイー教徒の住宅の強制捜査を実施したが、逮捕者は出なかった。2006年5月19日、政府は Shiraz の6軒のバハーイー教徒の住宅を強制捜査し、54名のバハーイー教徒を逮捕した。治安部隊により、ノート、コンピューター、書籍および文書も押収された。2006年5月24日および5月25日、政府は3名の抑留者を除く全員を釈放した。2006年6月14日の時点で、残る3名も釈放されていた。

2006年3月18日、政府の内部治安に反する行動を取ったとして告発されていた Mehran Kawsari が保釈金無しで釈放された。彼は、バハーイー教コミュニティが、バハーイー教徒をターゲットとする人権および宗教の自由の悪用を止めるよう求めたイラン政府の Khatami 前大統領宛の、2004年11月の公開書簡の配布に関与したとして裁きを受けた。多数の事例報告からも、この書簡の後に政府のバハーイー教徒弾圧が明らかに増加していることが分かる。

2006年2月5日、政府はバハーイー教の活動を準備していたとして、Esfahan で3名のバハーイー教徒を逮捕した。

2006年1月15日、政府は「バハーイー教の活動に関与し、イスラムを侮辱した」として、Kermanshah で3名のバハーイー教徒を逮捕した。政府は同日、彼らの自宅および他4名の自宅の強制捜査を実施し、書籍、文書などの物品を押収した。彼らは政府により2006年1月20日に釈放された。

2005年12月19日、最も長い期間収監されていたバハーイー教徒の Zabihullah Mahrami が獄中で死亡した。死因は不明である。彼は、1995年に逮捕され1996年に背教の罪で有罪となった。国外のあるバハーイー教のグループは、2007年4月に、Yazd州の革命法廷が Mahrami の未亡人である Nahid Beygi の自宅を押収したと報告した。

2005年8月、政府は少なくとも23人のバハーイー教徒を逮捕し、その後3名を保釈金によって釈放するとともに、4~10カ月の禁固刑を言い渡した。政府は、複数のバハーイー教徒の自宅の捜査も行い、書籍、コンピューター、テープ、ビデオおよびCDを押収した。

2005 年 5 月、2004 年の公開書簡のコピーをさまざまな政府役人に配布したことについて、「公衆およびイラン役人の人心を乱し」、「イラン・イスラム共和国政府に対抗するプロパガンダ」を行ったとして政府は複数のバハーイー教徒を告発した。

2005 年 4 月～5 月にかけて、政府は 9 人のバハーイー教徒の財産を押収し、当人らを逮捕、投獄した。9 名全員が、事業資格を担保としてその後釈放された。

2005 年 3 月、国内各地で一連のバハーイー教徒の逮捕および投獄が行われた。そのうち 1 名は、以前に逮捕歴があり、バハーイー教コミュニティから当時の Khatami 大統領に当てた公開書簡の配布について短期間拘束された経験があった。この人物は禁固 3 年の判決を受け、エヴィン (Evin) 刑務所に収監された。

2005 年 2 月、政府はその宗教上の信条に関連する罪による約 15 年の刑期を終えた 2 名のバハーイー教徒を釈放した。

2005 年 1 月、バハーイー教徒数名が自宅で身元の分からない襲撃者に襲われた。その後当局による召喚、尋問を経て解放された。

スーフィー・イスラム教徒は、弾圧キャンペーンの高まりに直面していた。

2007 年 5 月 21 日、治安部隊は Nematollahi Ghabadi Sufi の指導者である Nurali Tabandeh を逮捕した。この逮捕の理由、および正式な嫌疑に関しては、不明のままであった。

2006 年 5 月 4 日、政府が違法に集会を開いていた 1,200 名以上のスーフィー教徒を逮捕したという 2006 年 2 月 14 日の事件にからんださまざまな罪で 52 名のスーフィー教徒に禁固刑を言い渡した。政府は、擁護者と 2 名の弁護士に対して、収監、罰金および鞭打ち 74 回の刑を言い渡した。ただしこの罰は、後に罰金のみで軽減された。政府は、Farshid Yadollahi と Omid Behrouzi という 2 名の弁護士に対して、5 年間の営業停止も言い渡した。

ジヨムフリ・エスラミや Kayhan といった政府系の国内新聞には、スーフィー教を攻撃する記事が掲載されている。2006 年 2 月 14 日、Kayhan には Qom の上級聖職者がスーフィー教徒を市内から全員追放すべきだと述べたという記事が掲載された。近年は複数の反スーフィーの書籍が繰り返し発行されている。

2006 年 2 月 14 日、治安当局が husseiniya ならびに隣接する家屋を破壊し、いくつかの罪状にて 1,200 名以上を逮捕した。スーフィー教グループおよび人権活動に近い別の情報筋によ

ると、逮捕者数は 2,000 人を超えるとのことである。政府は、少なくとも 173 名を Fajr 刑務所に収監し、拷問を加え、国内のテレビで放送する自白を強要したと報告されている。釈放された人は、Qom におけるスーフィー教の集会に参加しないこと、および情報部に出頭することを定める合意書に署名しなければならなかった。政府は一部の人に対し、スーフィー教の信仰を止めるという書類に署名するよう求めたと報告されている。

2006年2月14日の事件当日の前日である2006年2月13日に、警察官がQom市のhusseiniyaの閉鎖を試みたことが2日間の暴動の発端となった。Qomの役人らは、スーフィー教徒が住宅を違法に宗教施設に改造したと述べた。しかし、その施設は市の許可を得て3年前に建設されたものと見受けられた。一部の人権団体によると、多くの女性と子供を含むスーフィー教徒は、husseiniyaからの退去命令に対して、静かに抵抗していたとのことである。警察は、催涙ガスと火薬類によって建物内のスーフィー教徒を攻撃した。その結果、一部の情報筋によると、500名以上が入院する事態となった。ただし、Qom州知事のAbbas Mohtaj将軍によると、負傷者は100名だったとのことである。保守的イスラムグループである、FatemiyonおよびHojjatiyehのメンバーが、警察に混じって抵抗する者たちに率先して罵声を浴びせ、攻撃し、殴るなどしたと報告されている。

2005年9月、Qomのイスラム教学者であるHossein Nouri-Hamedani師は、スーフィー教グループを弾圧し、「イスラムにとっての脅威」だというレッテルを貼ることを求めた。攻撃の5ヵ月後、警察および自警武装団の関与が始まった。暴動の間、自警武装団は、スーフィー教徒はイスラムの敵だというリーフレットを配りQom州知事は、スーフィー教徒は外国と通じて世情を乱していると非難した。

キリスト教徒（特に福音派）は、引き続き嫌がらせや厳しい監視の対象となっている。報告期間中、政府は福音派キリスト教徒の活動を厳しく監視し、イスラム教徒に対して教会施設に立ち入らないように働きかけ、教会を閉鎖し、キリスト教の改宗者を逮捕するといった方法によって福音派キリスト教徒による布教活動の禁止を徹底して実施した。福音派の信徒は、信徒カードを携帯し、そのコピーを当局に提出しなければならない。礼拝者は、集会センターの外に詰めている当局によるIDチェックを受けなければならない。政府は、福音派の礼拝のための集会を日曜日に限定しており、教会の役員は新規信者を認める前に情報・イスラム指導省に報告することが義務付けられている。

2006年9月26日、当局は福音派キリスト教徒のFereshteh DibajおよびReza Montazamiを国内北東部の各自の自宅で逮捕した。この両名は、Mashhadで独立系の教会を運営していた。情報省は、両名を10日間拘束したが、罰則は科されなかった。また、係員により両名の自宅のコンピューターなどの所有物が押収された。両名は、2006年10月5日に釈放された。

2006年7月24日、当局は、イスラム教からキリスト教に改宗した Issa Motamedi Mojdehi が息子の誕生登録を行おうとしたことを受けて、この人物を逮捕した。ドラッグの不正取引の罪が課されたが、キリスト教のグループの話によるとこれは、改宗を罰するためのものだったとのことである。

2006年5月2日、イスラム教徒からキリスト教徒に改宗した Ali Kaboli が Gorgan で収監された。逮捕前の数年間は警察による調査が続き、国外退去しなければ告発すると脅されていた。彼は、2006年6月12日に釈放されるまで尋問を受けて外部から隔離されていた。

2005年11月22日、イスラム教からキリスト教へ改宗した Ghorban Tori が北東部の自宅から拉致され殺害された。その後、彼の遺体が自宅に戻された。Tori は、改宗したキリスト教徒のための独立系教会の牧師であった。殺害後、聖書および禁止されているペルシア語のキリスト教の書を求めて治安当局者による自宅の捜査が行われた。その前の週、ある情報筋によると、情報・治安省は複数の都市で10名のキリスト教徒を逮捕し、拷問を加えた。

2004年、情報筋によると、Mazandaran 州 Chalous のキリスト教の牧師、その妻および2人の10代の子供を含め、北部で数十人の福音派キリスト教徒が逮捕されたと報告されている。政府は、前述の牧師とその家族を含め、6週間の拘束後、多くの逮捕者を釈放している。

2004年には、同国の Assemblies of God Church の年次総会の家宅捜査を行い、Karaj にある同協会の宗派センターに集まっていた宗教指導者約80名を逮捕した。約25年前にイスラム教からキリスト教へ改宗し、Bushehr の信者の指導に当たっていた Assemblies of God の牧師、Hamid Pourmand だけが釈放されず勾留された。2005年1月下旬に、彼はスパイ容疑で軍事法廷にかけられ、2005年2月16日に禁固3年の有罪判決が出た。下士官であった Pourmand は、除隊となり、すべての所得、年金および家族が暮らす家が剥奪された。キリスト教徒の弾圧を記録しているウェブサイトによると、Pourmand 2006年7月20日に釈放されたと報告されている。

政府は、近年スンニー派聖職者の殺害に関与していると言われている。スンニー派聖職者の拘束や拷問を含め、スンニー派指導者の虐待が報告されているほか、未確認情報だが、釈放後モスクに戻らないという命令に反抗したスンニー派聖職者の疑惑の死も報告されている。

2007年には、2007年6月24日に民族的にはアラブ系が優勢である Khuzestan 州で殺害された Hesham Saymary のケースを含め、3名の上級聖職者の殺害が報告されている。政府がこ

これらの殺害に関与したかどうかは不明である。

反ユダヤ主義

政府はユダヤ教を宗教上の少数派として認めているが、ユダヤ教徒は頻繁に公の場での差別が行われていると主張している。報告期間中、公式声明、メディアによる報道、出版および書籍など、正式に認可された反ユダヤ主義のプロパガンダが増加してきた。政府の反イスラエル政策および反ユダヤ主義の弁論と、急進的なイスラム教徒の中では国内のすべてのユダヤ人がシオニズムとイスラエルという国を支持していると認識されているという点が相まって、ユダヤ人にとって厳しい状況が出来上がっている。言葉による攻撃により、シオニズム、ユダヤ教およびイスラエルの間の境界線がさらに曖昧になり、それによってユダヤ教コミュニティの将来的な安全保障に関する懸念が高まっている。

多くのユダヤ教徒は、報復の恐れがあるため、イスラエルと連絡を取ったり、イスラエルを支持したりするのを制限しようとしてきた。最近の反アメリカ、反イスラエルのデモンストレーションには、「イスラエル」および「シオニズム」だけを非難対象としたこれまでの慣例に反し、ユダヤ教徒への非難も含まれており、これがコミュニティにとってのさらに緊迫した雰囲気の一因となっている。2005年には、多くの新聞が反ユダヤ主義の出版物であるシオン賢者の議定書の100周年記念記事が掲載された。ユダヤ教のコミュニティに属する者たちの国外移住が続いているが、この一因は、政府の一部および社会においては反ユダヤ主義が続いているという点にある。

ユダヤ教グループは、報告期間中にイラン国内の2つの synagogues (シナゴグ) が襲撃されたと報告している。この主な理由は、強硬派新聞「Yalesarat」がイスラエルの国旗を掲揚している2枚の synagogues の写真を掲載し、その synagogues がイラン国内のものだという誤った主張を展開したためである。

2005年8月以降、Ahmadi-Nejad 大統領は敵意に満ちた反イスラエルのキャンペーンを追求してきた。これには、「シオニスト体制の破壊」のための弾圧の引き金となった、2006年のイスラエル対ヒズボラの紛争に関する意見展開も含まれている。Ahmadi-Nejad 大統領は、ホロコーストの存在あるいはその規模についても公式に疑問を呈しており、それによってユダヤ教の少数派にとっての環境がさらに厳しいものとなっている。金曜礼拝の指導者らは、大統領のホロコースト否定声明を支持するとともに、この声明は「世界中の全イスラム教徒の心からの声」とであると報告している。

2006年12月11日および12日、政府は「ホロコーストの見直し：グローバル・ビジョン

("Review of the Holocaust: Global Vision") 」という会議を開催した。この会議は、ホロコーストの存在あるいはその規模を否定する者たちにフォーラムを提供したという点で広く批判の対象となった。この会議でのスピーカーは、例外なくイスラエルという国の排除または非合法化を主張し、ホロコーストはなかった、あるいはホロコーストの規模はユダヤ教徒が政治的あるいは税制的な利得を得るために過大評価したものであると結論付けられた。

2006 年半ばに、ハムシャフリ (Hamshahri) 紙がホロコーストの風刺漫画コンテストを共同開催し、世界中から作品を募った。コンテストでは、イスラエルのクレーンがイスラム教の第 3 の聖地であるエルサレム (Jerusalem) の al-Aqsa モスク周辺にコンクリートブロックの壁を積み上げている絵を描いたモロッコ人風刺漫画家が 12,000 ドル (111,000,000 リアール) の賞金を獲得した。ブロックは、アウシュビッツ・ビルケナウ (Auschwitz-Birkenau) のナチスの強制収容所の写真の一部を支えている。政府は、2006 年 8 月 14 日に Tehran で行われたこれらの風刺漫画の展示会のスポンサーとなった。

ユダヤ教コミュニティの指導者は、大統領によるホロコースト否定発言およびホロコーストの風刺漫画コンテストに抗議した。唯一のユダヤ教徒の Majlis 代議士である Moris Motamed は、ホロコーストに関する大統領の発言を非難し、2006 年 9 月 22 日付の BBC ニュース記事の中で、「ホロコーストが否定されるといったという悲惨な状態になってしまったのは残念である。これは、世界中のユダヤ教徒全員に対する大きな侮辱である」と述べた。

国内の報道陣の中にも反ユダヤ主義のメディアが存在し、本報告期間中にも、ユダヤ教徒のイメージをお決まりの悪魔的なものとして描写する反ユダヤ主義的編集の風刺漫画が、ユダヤのシンボルとならべて掲載された。

強制的改宗

米国から誘拐された、あるいは違法に連れ去られた未成年の米国市民の強制的改宗、あるいはそのような市民が米国に戻ることを拒否した報告はない。

政府役人は、バハーイー教徒に対して、信仰を止めることと引き換えに虐待から解放するという提案を行ったと報告されている。また、投獄されている場合は、信仰を止めることが釈放の前提条件と捉えられている。

当局は、複数のスーフィー・イスラム教徒に対し、2006 年 2 月の暴動後、獄中にて強制的

な信仰の放棄への署名を強要したと報告されている。

セクション III 社会的虐待および差別

ゾロアスター教、ユダヤ教、サービア・マンダ教およびキリスト教など、イスラム革命前から存在する非イスラム教コミュニティは、社会に非イスラム教徒として参加することに順応してきたが、政府の措置では、一部の宗教上の少数派にとって威圧的な雰囲気を生み出している社会の要素の支持が続けられている。大統領の新計画では、「国家の団結」を強化する上でのイスラムの重要性が強調され、政府系メディアに対しては「サブカルチャーを一般的文化に順応させる」ためにイスラム文化を強調するよう命令するものであった。2007年3月から2008年3月までの期間を、最高指導者は「国家の結束とイスラムの団結」の年と名づけた。Ahmadi-Nejad 大統領の2005年8月の就任以来、保守系メディアは非イスラム教の宗教上の少数派に反対するキャンペーンを強化し、宗教指導者らは、挑発的な声明を流し続けている。非イスラム教徒に反対するキャンペーンにより、報告期間中全体を通じて、非イスラム社会に大きな悪影響が及んだと言える。

スンニー派イスラム教徒およびキリスト教徒は、地方、州および国家のレベルで社会的および宗教的差別や嫌がらせを受けた。

バハーイー教徒は、職場における政府公認の差別に直面した。Yazd などにあるバハーイー教の墓地が冒涇されたが、政府は犯人の特定あるいは処罰を行わなかった。

全国商工会議所連盟がバハーイー教徒に関する雇用データの取得に着手したが、国内各地のさまざまな業界にいるバハーイー教徒が問題を抱えていると報告された。バハーイー教徒は、脅迫文の書いたメモ、CD、テキストメッセージおよび小冊子などを含め個人的嫌がらせがエスカレートしていると感じている。バハーイー教徒の子供たちも、学校で嫌がらせを受けたりイスラムの教化対象となったりしていると報告された。バハーイー教徒の少女は特に、親子の間に緊張感を生み出すことを目的として、学生や教育者からターゲットとされている。

一部のグループからは、禁止されている Hojjatiyeh Society が復活するという噂に関する懸念が上がっている。これは、1953年にイラン国内からバハーイー教を排除し、12イマーム(マハディ)への回帰を急がせるために設立された秘密主義の宗教経済結社である。これは政府機関ではないが、行政に携わる大勢が Hojjatiyeh のメンバーであり、この結社の目的を進めるために各自の職務を利用していただけと考えられている。しかし、報告期間中は、多数のバハーイー教徒の逮捕において、仮にそうだとした場合にもこの結社がどのような役割を果たし

たのかは不明である。バハーイー教の多くの人権グループおよび新機関は、ホジャティエイ結社の目標はバハーイー教の信仰だけでなくバハーイー教徒の排除だと述べている。同結社の反バハーイーの方向性が拡大し、反スンニー派および反スーフィー行動をも取り込むようになったと報告されている。

宗教上の少数派には、食べ物の取り扱いや食品企業の所有が認められているが、最も保守的なイスラム教徒は、ユダヤ教徒と共に食物を食べようとしない。

小規模なサービア・マンダ教のコミュニティも、他の宗教上の少数派が味わったのと同様の差別に直面していると報告されている。サービア・マンダ教コミュニティに属する者は、社会的差別およびイスラム教への改宗を迫る圧力のほか、高等教育を受ける機会が否定される場合が多いといった経験をしている。

セクション IV 米国政府の政策

米国は、イランと外交関係を結んでおらず、そのため、イラン政府が宗教の自由に課している制約および宗教上の少数派の信仰に対して政府が行っているその他の虐待について政府に直接提起することはない。

米国政府は、公式声明や報告書の中でその立場を明確にし、関係のある国連および NGO の取り組み、および政府による虐待を終わらせることを強く求める外交イニシアチブを支持している。米国政府は、イランと 2 国間関係を築いている他の国に対して、そのようなつながりを活用してイラン政府に宗教の自由と人権を強く求めるよう要請している。

これまでに何度も、米務省の報道官がイランにおけるバハーイー教およびユダヤ教のコミュニティの現状を取り上げてきた。米国政府は、2006 年総会で採択されたものを初めとする国連決議において、バハーイー教徒の処遇を公式に非難してきた。米国政府は、他の国の政府にも同様の声明を発表するよう働きかけてきた。

2007 年 9 月 14 日公表